10　その他
⑴　受験申込手続その他受験についての問い合わせは、受験申込先に行うこと。
⑵　試験の詳細については、別に受験案内が作成されているので参照のこと。

平成22年度裁判所職員（家庭裁判所調査官補）採用Ⅰ種試験公告

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第47条の規定に基づき、平成22年度裁判所職員（家庭裁判所調査官補）採用Ⅰ種試験について、次のとおり告知する。

平成22年4月1日　最高裁判所

1　試験の名称　平成22年度裁判所職員（家庭裁判所調査官補）採用Ⅰ種試験
2　対象官職　裁判所職員臨時措置法において準用する一般職の職員の給与に関する法律第6条に規定する行政職俸給表㈠（以下、「行政職俸給表㈠」という。）の職務の級2級相当の家庭裁判所調査官補
3　給与　この試験に合格して採用された場合には、原則として、行政職俸給表㈠の2級1号俸の俸給が支給される。このほか、一般職の職員の給与に関する法律等の定めるところにより、諸手当が支給される。
4　受験資格　昭和55年4月2日から平成元年4月1日までに生まれた者。ただし、次のいずれかに該当する者は、受験することができない。
⑴　日本の国籍を有しない者
⑵　国家公務員法第38条に該当する者
5　第1次試験　教養試験及び専門試験とする。
⑴　対象者　受験申込者全員
⑵　方法
ア　教養試験　一般的知識及び能力について、択一式による筆記試験を行う。
イ　専門試験　専門的知識及び能力について、記述式により、次の表の「出題分野」欄に掲げる出題分野のうち、受験者が選択する1つの出題分野に応じ、「科目」欄に定める科目のうち、受験者が選択する科目の筆記試験を行う。

出題分野	科　目
心理学等	心理学又は心理学及び法律学
社会学等	社会学又は社会学及び法律学
社会福祉学等	社会福祉学又は社会福祉学及び法律学
教育学等	教育学又は教育学及び法律学

ただし、法律学とは、憲法、民法及び刑法とする。
⑶　試験期日　平成22年5月30日（日）
⑷　試験地　東京都、大阪市、名古屋市、広島市、福岡市、那覇市、仙台市、札幌市及び高松市
⑸　第1次試験合格者発表の期日　平成22年6月15日（火）
6　第2次試験　教養試験、専門試験及び口述試験とする。
⑴　対象者　第1次試験合格者。ただし、⑵のアについては、第1次試験の有効受験者に対して行う。
⑵　方法
ア　教養試験　課題に対する識見、判断力及び理解力について、論文式による筆記試験を行う。
イ　専門試験　専門的知識及び理論の応用能力について、論文式により、次に掲げる科目のうち、受験者が選択する2科目の筆記試験を行う。ただし、㈱と㈷は同時に選択できないこととする。
㈠　臨床心理学
㈡　発達心理学
㈢　社会心理学
㈣　家族社会学
㈤　社会病理学
㈥　社会福祉援助技術
㈦　児童福祉論
㈧　老人福祉論
㈨　教育方法学
㈩　教育心理学
㈪　教育社会学
㈫　民法
㈬　刑法
ウ　口述試験　人柄などについて、個別面接による試験を行う。
⑶　試験期日
ア　教養試験　平成22年5月30日（日）
イ　専門試験　平成22年6月19日（土）
ウ　口述試験　平成22年6月21日（月）から同月24日（木）までの間で、第1次試験合格者に送付する口述試験受験票により指定する日
⑷　試験地
ア　教養試験及び専門試験　第1次試験の試験地に同じ。
なお、受験者は、第1次試験を受験した試験地と同一の試験地で受験する。
イ　口述試験　那覇市を除き第1次試験の試験地に同じ。
なお、受験者は、第1次試験を受験した試験地と同一の試験地で受験する。ただし、那覇市で第1次試験を受験した者は、福岡市で受験する。
7　最終合格者発表の期日　平成22年7月2日（金）
8　採用候補者名簿及び採用方法　採用候補者名簿は、最終合格者を高点順に記載する。採用は、採用候補者名簿の中から行う。
9　受験申込手続
⑴　受験申込書の交付　受験申込書は、高等裁判所、地方裁判所及び家庭裁判所で交付する。
なお、郵便により受験申込書を請求する場合には、封筒の表に「調査官補Ⅰ種受験案内請求」と朱書し、あて先及び郵便番号を明記して120円切手をはった返信用封筒（角形2号）を同封する。
⑵　受験申込先　第1次試験の受験を希望する試験地にある家庭裁判所
⑶　受験申込方法　受験希望者は、受験申込書に所要事項を記入し、本人の写真（申込前3箇月以内に、脱帽、正面向き、上半身を撮影したもので、縦4センチメートル、横3センチメートルのもの）1枚をはって、受験申込先に簡易書留郵便で提出する。
なお、封筒の表に「Ⅰ種受験」と朱書する。
⑷　受付期間　平成22年4月1日（木）から同月15日（木）まで
なお、平成22年4月15日（木）までの消印のあるものに限り、受け付ける。
⑸　試験の出題分野等の変更禁止　受験申込みが受理された後は、申込み時に選択した出題分野及び試験地の変更は、認めない。
10　その他
⑴　受験申込手続その他受験についての問い合わせは、受験申込先に行うこと。
⑵　試験の詳細については、別に受験案内が作成されているので参照のこと。

平成22年度裁判所書記官等試験委員会臨時委員

平成22年度裁判所職員（裁判所事務官）採用Ⅰ種試験（以下、「Ⅰ種試験」という。）及び平成22年度裁判所職員（裁判所事務官）採用Ⅱ種試験（以下、「Ⅱ種試験」という。）の試験事務に参画する臨時委員は、次のとおりである。

平成22年4月1日　最高裁判所

1　Ⅰ種試験及びⅡ種試験の教養試験（択一式）担当

学校法人鎌形学園東京学館浦安高等学校長	佐藤　英幸
名古屋大学大学院准教授	大井田晴彦
筑波大学大学院教授	五十嵐利治
静岡大学教授	黒川みどり
専修大学教授	飯尾　秀幸
北海道大学大学院准教授	仁平　尊明
岡山大学大学院教授	髙橋　文博
早稲田大学准教授	日野　愛郎
京都産業大学准教授	猪口　真大
東北学院大学准教授	細谷　圭
駒澤大学准教授	飯田　泰之
神戸大学大学院准教授	芦谷　政浩
信州大学准教授	篠原　隆介
京都大学大学院教授	服部　高宏
島根大学教授	中西　敏浩
金沢大学准教授	藤解　和也
首都大学東京教授	鈴木　徹
成蹊大学教授	里川　重夫
筑波大学大学院准教授	中村　幸治
北海道大学大学院講師	沢田　健
清泉女子大学教授	石田　雅近
田園調布学園大学教授	久村　研
神戸大学大学院准教授	菊池　誠
高知大学教授	諸澤　俊介
東北大学大学院教授	須川　敏幸

2　Ⅰ種試験及びⅡ種試験の専門試験（択一式）担当

経済理論	京都産業大学准教授	猪口　真大
経済理論	東北学院大学准教授	細谷　圭
経済理論	駒澤大学准教授	飯田　泰之
経済理論	神戸大学大学院准教授	芦谷　政浩
経済理論	信州大学准教授	篠原　隆介